

## 4 計画の基本方向

### (1) 目標

**『産地の戦略的な競争力強化と高収益型農林水産業への転換の促進による「農林水産王国・千葉の復活」と、緑豊かで活力ある農山漁村づくりの推進による「農山漁村の活性化」の実現』**

○次の指標を数値目標とし、農林漁業者の所得向上を図ります。

農業産出額 全国第2位 4,500億円

県内漁港水揚金額 全国第3位 560億円

農業・漁業生産関連事業の年間販売金額 830億円

### (2) 分野別の18の戦略と基本方向

**【販売促進】 国内に向けた県産農林水産物のイメージアップと需要拡大**

◆千葉県フェアの実施（延べ日数） 現状1,771日／年 → 目標1,880日／年

◆商談会等における商談成立数 現状175件／年 → 目標190件／年

知事によるトップセールスや各種メディア等を活用した県産農林水産物のプロモーションの展開により、県産農林水産物の魅力を発信します。

また、県産農林水産物の販売力を強化するため、市場流通における主要品目の産地間連携の強化や高付加価値化を推進するとともに、商談会等を活用し販路拡大を図ります。

あわせて、6次産業化を推進するため、核となる支援機関を設け、関係機関と一体となった事業推進に取り組むとともに、地域の販売拠点である直売所に対する支援を行います。

**【輸出促進】 千葉が誇る農林水産物の輸出促進**

◆県産農林水産物の輸出額 現状200億円 → 目標225億円

県産農林水産物の国内外へのイメージアップと販路拡大につながる輸出を促進するため、主なターゲットとなる輸出先国・地域や品目を定めた上で、トップセールスや千葉フェアの継続的な開催を通じて、海外での県産農林水産物の知名度向上を図るとともに、輸出に関与するバイヤーとの関係を強化します。

また、輸出の取組が、農林漁業者や事業者の所得向上にもつながるよう、販売促進活動や輸出環境の整備等を支援するとともに、成田空港等の活用を検討します。

**【東京オリンピック・パラリンピックへの対応】 大会開催を契機とした県産農林水産物のファンづくり**

◆外国人観光客の受入れが可能な農林漁業体験等の施設数 現状60施設 → 目標80施設

◆GAP認証数 現状34件 → 目標110件

東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とし、開催期間はもとより、終了後も見据え、県産農林水産物の販売促進をより効率的・効果的に実施し、「千葉県産」のブランド力向上と販路拡大に取り組みます。

また、農水産物調達基準への対応や、国際水準GAPの認証取得への足掛かりともなる「ちばGAP」制度等を活用し、GAP等の普及拡大を図ることにより、農業・漁業経営の改善や効率化、販路拡大など、経営体質の強化を図ります。

## 【園 芸】 園芸産出額全国第1位の奪還に向けた産地の生産力強化

◆園芸産出額（野菜、果実、花き） 現状 1,999 億円(全国第3位) → 目標 2,400 億円(全国第1位)

◆いも類産出額 現状 201 億円(全国第4位) → 目標 250 億円(全国第3位)

需要の大口化や実需者等のニーズに柔軟に対応し、国内外の産地に打ち勝つ生産力の強化を図るため、(公社)千葉県園芸協会を核に関係産地の緊密な連携の下、産地の核となる集出荷貯蔵施設の整備を促進するとともに、規模拡大や品質向上に向け、園芸用ハウス等の生産施設の整備、環境制御技術や省力化機械等の導入を促進します。

## 【農 産】 力強い水田農業の確立と畑作経営の効率化

◆米の生産コスト 現状 14,965 円/60 kg → 目標 13,400 円/60 kg

◆麦・大豆・多収品種・WCS用稲等の団地化面積 現状 1,440ha → 目標 2,500ha

◆落花生の作付面積 現状 5,170ha → 目標 5,200ha

県産米のブランド力の向上を図り産地の競争力を高めるため、食味の良い高品質な米の生産を進めるとともに、ほ場の集積・集約化等により生産コストの低減を図るなど、生産の体制を整備します。

また、需要に応じた米生産と併せて、飼料用米やWCS用稲等の転作作物の取組をさらに拡大し、水田をフル活用した水田農業経営の確立を目指します。

本県特産の落花生については、は種や収穫作業の機械化による規模拡大を推進するとともに、新品種の導入など生産力の維持を図ります。

## 【畜 産】 畜産生産基盤の強化

◆畜産産出額 現状 1,128 億円 → 目標 1,200 億円

家畜の生産性向上を図るとともに、生産作業の省力化・外部化を図ることにより意欲を持って働ける魅力ある畜産経営の実現を目指します。

また、輸入飼料価格に左右されない安定した経営のために、飼料用米や稲WCSなどを活用した自給飼料の生産・利用拡大を推進するとともに、収益性の向上を図るため、畜産クラスターの更なる構築と取組を強化します。

さらに、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のため、迅速かつ的確な防疫措置を講ずるよう体制の強化に取り組みます。

## 【森林・林業】 森林資源の循環利用による森林機能の維持増進と災害に強い森林づくりの推進

◆森林整備面積 現状 974ha/年 → 目標 1,600ha/年

◆県産木材の利用率 現状 22% → 目標 30%

森林整備の集約化による森林の適切な管理・経営を実現するため、小規模な民有林の整備を面的に進める森林経営計画の策定及び森林整備の担い手の確保・育成を図り、意欲と能力のある林業事業体の経営基盤の強化を推進します。

また、住宅や公共建築物等の木造化・木質化や木質バイオマスの利用の促進により、県産木材の新たな需要拡大に取り組みます。

## 【水 産】 国内外の競争に打ち勝つ力強い水産業の推進

◆県内漁港水揚金額 現状 503 億円(全国第4位) → 目標 560 億円(全国第3位)

資源管理推進体制の充実強化とつくり育てる漁業を推進し、水産資源の維持増大を図るとともに、経営感覚の優れた意欲ある担い手の確保・育成と収益性の高い漁業経営の確立に取り組みます。

また、流通・加工については、荷捌所等の再編・集約や流通拠点漁港の整備等により、地域全体における漁港・流通機能の強化を図ります。

さらに、地域水産物を活用した水産加工品の開発やちばの水産物の魅力を多くの人たちに伝え、ブランド力の浸透拡大を図ります。

### 【担い手育成】 次代の農林水産業を支える多彩な経営者の育成

- ◆新規就農者数 現状 391 人／年 → 目標 450 人／年
- ◆農地所有適格法人数（累計） 現状 423 法人 → 目標 570 法人
- ◆集落営農組織数（累計） 現状 333 組織 → 目標 430 組織
- ◆新規漁業就業者数 現状 56 人／年 → 目標 80 人／年

新たな担い手が安心して就業できるよう、相談体制や研修制度の充実を図るとともに、経営が安定するまで給付金制度等の活用を促進し定着を支援します。

また、多様な担い手が地域で活躍できるよう、担い手の経営状況に応じて経営の多角化や法人化などを支援するとともに、集落営農組織や森林組合等の林業事業体、中核的漁業者等の育成・強化や企業等の参入を支援します。

農業の競争力を高められるよう、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地集積・集約化を図るとともに、雇用労働力の活用やスマート農業を推進します。

### 【生産基盤の強化・充実】 生産性の向上や産地間競争力の強化に向けた生産基盤及び災害に強い農山漁村の整備

- ◆水田のほ場整備率 現状 56.4% → 目標 57.1%
- ◆基幹水利施設（県営）の機能診断及び保全計画の策定割合 現状 25% → 目標 38%
- ◆防災重点ため池の耐震・豪雨調査及びハザードマップ作成の実施割合 現状 0% → 目標 100%

農林水産物の生産性の向上のため、優良農地や安定的な農業用水の確保、ほ場の大区画化・汎用化、耕作放棄地等の条件整備及び流通拠点漁港の機能強化を進め、産地間競争力の強化を図ります。

既存の農業水利施設や漁港施設などについては、予防的な補修・更新により各施設の長寿命化を推進します。また、津波や地震、豪雨等の自然災害から農山漁村地域の被害を防止するため、防災・減災対策を進めます。

### 【農林水産業のスマート化】 効率的な農林水産業の推進

- ◆ICT等の現地実証試験・技術導入者数（累計） 現状 49 人 → 目標 300 人

農林水産業の競争力を強化するため、効率化・省力化に資する施設整備や機械導入等を支援し、生産力や収益力を向上させる生産体制の構築を進めます。

また、既存機械の改良やICT等を活用した新技術などによる省力化・高品質生産の実現に向け、技術開発から現地実証、地域への普及までの取組を効果的に推進します。

### 【試験研究の充実】 農林水産業の持続的な発展を支える試験研究の推進

- ◆消費者ニーズにマッチした新品種育成や新系統の選抜 現状 3 件 → 目標 7 件
- ◆生産者の収益力向上につながる技術の開発 現状 65 件 → 目標 70 件

担い手の経営発展を支援し、収益力が高く、やりがいと魅力のある本県農林水産業を実現するため、生産性の強化や高付加価値化を目指した研究開発に取り組みます。

また、環境変動など農林水産業を取り巻く生産環境等の変化に対応した研究開発に取り組みます。

これらの試験研究を効率的、戦略的に進められるように、試験研究体制の機能強化、施設の再編整備を進めます。

### 【食の安全・安心と環境保全】 安全・安心な農林水産物の供給と環境保全への対応

- ◆GAP認証数 現状 34 件 → 目標 110 件

安全な県産農林水産物の供給、消費者・市場の信頼確保の観点から、GAPの推進、食品表示の適正化、放射性物質のモニタリング検査の実施などにより、食の安全・安心の確保に努めます。

また、本県農業の持続的な発展に向け、生産性の向上を図りつつ、環境への負荷を軽減するため、「ちばエコ農業」、「エコファーマー」など各種制度を活用し、「環境にやさしい農業」を総合的に推進します。

## 【集落機能の維持・保全】 農山漁村の多面的機能の維持・発揮

◆地域共同活動による農村環境の保安全管理への参加者数（累計） 現状 44,900人 → 目標 55,900人

緑豊かで活力ある農村を実現するため、食料生産の場だけでなく自然環境や水源の涵養といった農村の持つ多面的な機能を生かした農村環境の維持向上を図り、新たな生活スタイルを求める人々の農村への「田園回帰」の流れを促進します。

また、農林漁業者をはじめ、地域住民や団体などが参画した農山漁村の地域資源の保全活動や質的向上を図る共同活動を支援し、地域の担い手への負担を軽減するとともに、農山漁村の持続的発展を図ります。

## 【農山漁村の地域資源の活用促進】 地域資源を活用した都市と農山漁村の交流と6次産業化の推進

◆農業・漁業生産関連事業の年間販売金額 現状 722億円 → 目標 830億円

農林水産物直売所や農家・漁家レストラン、農林漁業体験施設など、地域の交流拠点の魅力向上や情報発信を行うとともに、都市と農山漁村の交流の推進や、6次産業化の一層の取組を推進します。

## 【耕作放棄地・有害鳥獣対策】 耕作放棄地、有害鳥獣被害への対策強化

◆農用地区域内における荒廃農地の解消面積（累計） 現状 — → 目標 975ha

◆有害鳥獣による農作物被害軽減 現状 465百万円/年 → 目標 減少を目指します

耕作放棄地の発生や有害鳥獣による農作物被害の拡大を一体的な課題と捉え、総合的に対策を講じていきます。

耕作放棄地対策については、地域ぐるみで行う農村資源の保全活動や、担い手による耕作放棄地の再生及び発生防止を進めることで、農村環境を守っていきます。

また、有害鳥獣による農作物への被害を軽減させるため、捕獲活動の更なる強化、防護施設の整備と維持管理、地域の指導者の育成、イノシシの棲み家となる耕作放棄地の刈り払いによる林縁管理、地域資源としての有効活用などの4つのプロジェクトを先進的な事例を参考にしつつ総合的に推進します。

## 【都市農業の振興】 都市住民に対する農業・農地への理解醸成

◆農地を残したいと思う県民の割合 現状 82.8% → 目標 増加を目指します

都市農業を支える様々な担い手を支援するとともに、施設園芸など収益性の高い農業の推進を図ります。また、新鮮な農産物、農地が形成する美しい景観、農作業体験など、「農業・農地」が有する様々な機能に住民が触れることにより、農業者と近隣住民の交流を一層促進し、「農業・農地」がもっと身近なものとなるよう理解の醸成を図ります。

さらに、都市農業をめぐる新たな制度を関係機関と連携して周知し、都市農地の保全を図ります。

## 【内水面漁業を生かした地域振興】 内水面の有する多面的機能を活用した地域の振興

◆内水面漁業における人工産卵床設置数 現状 1か所 → 目標 3か所

◆内水面漁業協同組合の遊漁承認販売枚数 現状 74,967枚 → 目標 増加を目指します

河川湖沼での特色ある水産業を展開するため、アユやウナギなどの種苗放流やカワウ等の害敵生物の防除対策に取り組むことにより水産資源の維持増大を図るとともに、漁業者や河川管理者との連携により漁場環境の改善に向けた取組を進めていきます。

また、養殖については、健全な種苗等の安定供給や効率的な生産に資する養殖技術の開発のほか、養殖場での技術指導などにより生産量の増大を図ります。

これら河川湖沼の恵みを生かした内水面漁業を振興することにより、都市住民との交流を促進し、地域経済の活性化を図っていきます。